



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月8日

上場会社名 光村印刷株式会社
 コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,473	5.2	264	54.3	280	55.3	218	30.3
29年3月期	17,377	1.1	579	135.6	626	146.1	314	61.0

(注) 包括利益 30年3月期 609百万円 (10.6%) 29年3月期 682百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	70.11		1.3	1.0	1.6
29年3月期	100.02		1.8	2.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,617	17,844	64.0	5,689.04
29年3月期	27,229	17,436	63.5	5,528.67

(参考) 自己資本 30年3月期 17,682百万円 29年3月期 17,281百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,452	395	620	2,305
29年3月期	1,003	349	1,017	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	156	50.0	0.9
30年3月期		0.00		50.00	50.00	155	71.3	0.9
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		77.7	

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しています。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	0.2	130	4.8	150	4.9	60	15.4	19.30
通期	16,400	0.4	300	13.6	310	10.7	200	8.3	64.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	3,163,420 株	29年3月期	3,163,420 株
30年3月期	55,322 株	29年3月期	37,621 株
30年3月期	3,123,572 株	29年3月期	3,143,212 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,056	3.0	144	67.6	219	59.5	224	25.5
29年3月期	14,495	0.5	447	249.4	542	250.7	301	94.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.97	
29年3月期	96.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,638	16,462	64.2	5,296.62
29年3月期	25,201	16,121	64.0	5,157.43

(参考) 自己資本 30年3月期 16,462百万円 29年3月期 16,121百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	0.2	130	5.7	90	2.3	28.96
通期	14,000	0.4	250	14.2	180	19.6	57.91

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の保護主義的な動きや東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景として個人消費や設備投資の持ち直しの動きなどが進んでおり、緩やかな景気回復が続いています。

印刷業界におきましては、印刷市場の縮小傾向が続き、IT化やネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループ内の商業輪転印刷部門の生産工場の集約や製本加工部門の設備の再配置並びに帳票印刷物の生産工程の抜本的な見直しにより、生産性向上及びコスト削減に向けた取組みを強化しています。生産設備面ではラベル用生産設備の拡充を行うことにより受注拡大に努めています。電子部品製造事業においては、車載仕様のタッチパネル向けにAgメッシュ配線を直接形成する技術を得意先と共同開発し、本年秋の量産開始を予定しています。

また、老朽化していた社宅の廃止に伴い敷地を売却する一方で、一層の生産性の向上を図るため工場の一部建物・設備の解体を行うとともに、周辺環境の変化から一部倉庫を撤去し他の倉庫への集約を行いました。

しかしながら、印刷事業における競争激化に伴い、当連結会計年度の売上高は164億73百万円（前年同期比5.2%減）となり、損益面では営業利益2億64百万円（前年同期比54.3%減）、経常利益2億80百万円（前年同期比55.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億18百万円（前年同期比30.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

新聞関連やカレンダーなどの宣伝用印刷物の売上減少等があり、売上高は147億69百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益（営業利益）1億2百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品の売上は前年同期並みにとどまりましたが、移動通信体市場の成長に伴う水晶振動子関連の治具の売上増加があり、売上高は13億90百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失（営業損失）1億62百万円（前年同期は2億19百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は4億35百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）3億24百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加の276億17百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の97億72百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加の178億44百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、当連結会計年度末には23億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億52百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億95百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高164億円、営業利益3億円、経常利益3億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,969	3,235,088
受取手形及び売掛金	3,025,305	2,654,335
製品	306,615	394,301
仕掛品	420,588	390,243
原材料及び貯蔵品	110,637	111,349
繰延税金資産	144,514	107,829
その他	85,396	102,702
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	6,885,028	6,994,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,625,951	32,163,914
減価償却累計額	△26,768,055	△25,589,310
建物及び構築物(純額)	6,857,895	6,574,604
機械装置及び運搬具	17,292,913	16,575,391
減価償却累計額	△14,730,322	△13,659,814
機械装置及び運搬具(純額)	2,562,591	2,915,576
工具、器具及び備品	1,195,554	1,018,963
減価償却累計額	△1,098,968	△937,473
工具、器具及び備品(純額)	96,585	81,490
土地	2,957,808	2,947,278
リース資産	2,602,824	2,824,803
減価償却累計額	△1,045,786	△1,302,712
リース資産(純額)	1,557,037	1,522,091
建設仮勘定	180,249	31,650
有形固定資産合計	14,212,167	14,072,691
無形固定資産		
のれん	80,956	53,971
その他	44,305	47,536
無形固定資産合計	125,261	101,508
投資その他の資産		
投資有価証券	5,305,056	5,784,371
繰延税金資産	113,392	98,516
退職給付に係る資産	427,825	483,657
その他	265,982	134,057
貸倒引当金	△105,614	△52,187
投資その他の資産合計	6,006,643	6,448,414
固定資産合計	20,344,073	20,622,613
資産合計	27,229,101	27,617,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,889,369	1,863,811
短期借入金	1,560,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
リース債務	335,517	349,872
未払費用	328,253	348,501
未払法人税等	97,044	71,729
賞与引当金	169,374	148,521
その他	677,417	942,765
流動負債合計	5,370,976	5,599,201
固定負債		
長期借入金	1,099,000	785,000
リース債務	1,375,665	1,315,865
役員退職慰労引当金	25,295	12,823
退職給付に係る負債	1,350,781	1,331,645
繰延税金負債	426,776	587,072
その他	143,715	141,338
固定負債合計	4,421,233	4,173,745
負債合計	9,792,210	9,772,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,815,386	5,878,095
自己株式	△117,237	△160,076
株主資本合計	15,755,592	15,775,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,944	1,982,734
退職給付に係る調整累計額	△135,034	△76,106
その他の包括利益累計額合計	1,525,910	1,906,628
非支配株主持分	155,388	162,426
純資産合計	17,436,891	17,844,516
負債純資産合計	27,229,101	27,617,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,377,142	16,473,032
売上原価	14,026,425	13,326,906
売上総利益	3,350,717	3,146,126
販売費及び一般管理費	2,771,453	2,881,352
営業利益	579,263	264,773
営業外収益		
受取利息	534	134
受取配当金	85,419	90,145
受取家賃	13,497	12,551
その他	63,767	29,644
営業外収益合計	163,219	132,476
営業外費用		
支払利息	81,702	75,422
その他	33,864	41,757
営業外費用合計	115,567	117,180
経常利益	626,915	280,069
特別利益		
固定資産売却益	13,468	324,628
特別利益合計	13,468	324,628
特別損失		
固定資産除却損	128,273	163,213
固定資産売却損	-	4,384
特別退職金	15,905	-
減損損失	-	95,843
特別損失合計	144,179	263,441
税金等調整前当期純利益	496,204	341,256
法人税、住民税及び事業税	94,300	68,387
法人税等調整額	78,070	44,032
法人税等合計	172,370	112,420
当期純利益	323,833	228,836
非支配株主に帰属する当期純利益	9,441	9,837
親会社株主に帰属する当期純利益	314,392	218,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	323,833	228,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,721	321,790
退職給付に係る調整額	△181,547	58,927
その他の包括利益合計	358,174	380,718
包括利益	682,007	609,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,566	599,717
非支配株主に係る包括利益	9,441	9,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,658,290	△63,193	15,652,539
当期変動額					
剰余金の配当			△157,296		△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益			314,392		314,392
自己株式の取得				△54,043	△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,096	△54,043	103,052
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,815,386	△117,237	15,755,592

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,121,222	46,513	1,167,736	148,747	16,969,023
当期変動額					
剰余金の配当					△157,296
親会社株主に帰属する当期純利益					314,392
自己株式の取得					△54,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	539,721	△181,547	358,174	6,641	364,815
当期変動額合計	539,721	△181,547	358,174	6,641	467,867
当期末残高	1,660,944	△135,034	1,525,910	155,388	17,436,891

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,815,386	△117,237	15,755,592
当期変動額					
剰余金の配当			△156,289		△156,289
親会社株主に帰属する当期純利益			218,999		218,999
自己株式の取得				△42,839	△42,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	62,709	△42,839	19,869
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,878,095	△160,076	15,775,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,660,944	△135,034	1,525,910	155,388	17,436,891
当期変動額					
剰余金の配当					△156,289
親会社株主に帰属する当期純利益					218,999
自己株式の取得					△42,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,790	58,927	380,718	7,037	387,755
当期変動額合計	321,790	58,927	380,718	7,037	407,625
当期末残高	1,982,734	△76,106	1,906,628	162,426	17,844,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,204	341,256
減価償却費	1,172,756	1,050,570
のれん償却額	26,985	26,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,799	△8,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,264	△20,852
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△997	△12,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,139	14,551
受取利息及び受取配当金	△85,954	△90,280
支払利息	81,702	75,422
固定資産除却損	128,273	163,213
固定資産売却損益 (△は益)	△13,468	△320,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,391	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,669	378,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,611	△58,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,620	△25,558
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113,720	△66,996
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,492	△14,919
減損損失	-	95,843
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,531	△4,730
その他	△280,747	13,706
小計	1,069,264	1,537,413
利息及び配当金の受取額	85,956	90,281
利息の支払額	△81,002	△75,365
法人税等の支払額	△90,722	△113,037
法人税等の還付額	20,101	13,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,598	1,452,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△372	△4,594
有形固定資産の取得による支出	△375,584	△967,897
有形固定資産の売却による収入	14,859	543,000
投資有価証券の取得による支出	△14,970	△16,459
投資有価証券の売却による収入	13,423	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	66,000
その他	13,636	△15,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,007	△395,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,570,000	-
長期借入れによる収入	1,570,000	-
長期借入金の返済による支出	△232,293	△314,000
リース債務の返済による支出	△571,555	△335,058
セール・アンド・リースバックによる収入	-	230,000
自己株式の取得による支出	△54,043	△42,839
配当金の支払額	△156,798	△155,552
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,490	△620,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,899	436,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,232,189	1,869,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,289	2,305,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,805,449	1,265,979	305,713	17,377,142	—	17,377,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	148,067	148,067	△148,067	—
計	15,805,449	1,265,979	453,781	17,525,209	△148,067	17,377,142
セグメント利益又は損失(△)	467,706	△219,662	331,219	579,263	—	579,263

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産 賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,769,982	1,390,359	312,691	16,473,032	—	16,473,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	122,876	122,876	△122,876	—
計	14,769,982	1,390,359	435,568	16,595,909	△122,876	16,473,032
セグメント利益又は損失(△)	102,904	△162,662	324,530	264,773	—	264,773

(1株当たり情報)

〔 前連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 〕
1株当たり純資産額 5,528.67円	1株当たり純資産額 5,689.04円
1株当たり当期純利益 100.02円	1株当たり当期純利益 70.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

- 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

	〔 前連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 〕	〔 当連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,392	218,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	314,392	218,999
期中平均株式数(千株)	3,143	3,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。